

貸借対照表			
2025年3月31日 現在			
(単位:千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	958,292	流動負債	379,555
現金及び預金	635,581	買掛金	205,729
売掛金	301,891	未払金	124,724
貯蔵品	674	未払費用	3,966
前払金	2,957	未払法人税	21,732
前払費用	6,195	未払消費税	4,267
立替金	11,459	前受金	1,505
貸倒引当金	△ 465	預り金	2,449
		賞与引当金	15,181
		固定負債	5,399
		資産除去債務	5,399
固定資産	134,613	負債合計	384,953
有形固定資産	26,269	(純資産の部)	
建物	17,877	株主資本	707,951
工具器具及び備品	8,392	資本金	75,000
無形固定資産	65,149	資本剰余金	75,000
ソフトウェア	65,149	資本準備金	75,000
投資その他の資産	43,195	利益剰余金	574,789
敷金及び保証金	34,813	その他利益剰余金	574,789
繰延税金資産	8,382	繰越利益剰余金	574,789
		自己株式	△ 16,837
		純資産合計	707,951
資産合計	1,092,905	負債・純資産合計	1,092,905

(注)千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

第20期 計 算 書 類
重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。(リース資産を除く)

リース資産(有形) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、売掛金残高の0.1%相当額を計上しております。
また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

2022年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 97,434 千円

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 259,477 千円

短期金銭債務 44,446 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引
売上高 1,349,464 千円

営業費用 330,807 千円

営業取引以外 0 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	-	-	3,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	150	-	-	150

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

賞与引当金 5,251 千円

一括償却資産 763 千円

貸倒引当金 161 千円

固定資産 0 千円

未払金 1,070 千円

未払事業税 2,710 千円

繰延税金資産 合計 9,955 千円

繰延税金負債 合計 1,573 千円

繰延税金資産の純額 合計 8,382 千円

1株あたりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 248,404.02 円

1株当たりの当期純利益 25,735.58 円

その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は平均的な賃貸期間である21年として見積り、割引率は0.923%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,350千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
資産除去債務の履行による減少額	0千円
時の経過による調整額	49千円
期末残高	5,399千円